

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第14期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** あんしん保証株式会社

**【英訳名】** Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 雨坂 甲

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目11番8号 西銀M I Dビル6階

**【電話番号】** 03-3566-0440(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中西 光明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目11番8号 西銀M I Dビル6階

**【電話番号】** 03-3566-0440(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中西 光明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	1,504,369	1,781,961
経常利益	(千円)	128,692	259,775
四半期(当期)純利益	(千円)	76,064	160,620
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	664,374	562,000
発行済株式総数	(株)	1,931,400	17,580
純資産額	(千円)	1,562,757	1,281,944
総資産額	(千円)	1,883,235	1,662,954
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.81	91.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.87	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	83.0	77.1

回次		第14期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.04

(注) 1. 営業収益は、非課税につき消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第14期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当社株式が平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から第14期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 当社は、第13期第3四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、第13期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書（平成27年10月15日提出）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に穏やかな回復基調をたどる一方、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れによる企業収益への影響や個人消費の伸び悩み等先行き不透明な状況で推移しました。

賃貸住宅市場におきましては、平成27年12月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で減少に転じる中、貸家着工件数は2ヶ月連続の増加となりました（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成27年12月の住宅着工の動向について）。

このような事業環境のもと、当社は顧客ニーズに即した商品の多様化と新規取引先の開拓、既存加盟店との取引拡大、大手フランチャイズチェーンへの協賛等、積極的な営業活動に取り組み、事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は1,504,369千円、営業利益は87,615千円、経常利益は128,692千円、四半期純利益は76,064千円となりました。

なお、当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ220,281千円増加の1,883,235千円（前事業年度末比13.2%増）となりました。増加の主な要因は、平成27年11月19日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり公募増資を行ったこと、平成27年12月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったこと、並びに新株予約権の権利行使により、現金及び預金が204,748千円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

負債につきましては、前事業年度末に比べ60,531千円減少の320,478千円（前事業年度末比15.9%減）となりました。減少の主な要因は、営業未払金が51,601千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ280,812千円増加の1,562,757千円（前事業年度末比21.9%増）となりました。増加の主な要因は、平成27年11月19日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり公募増資を行ったこと、平成27年12月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったこと、並びに新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ102,374千円増加したこと、四半期純利益76,064千円を計上したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,032,000
計	7,032,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,931,400	1,931,400	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,931,400	1,931,400		

(注)平成27年11月19日をもって、当社は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月19日 (注)1	110,000	1,868,000	73,876	635,876	73,876	390,876
平成27年12月24日 (注)2	30,000	1,898,000	20,148	656,024	20,148	411,024
平成27年12月25日 (注)3	33,400	1,931,400	8,350	664,374	8,350	419,374

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,460円

引受価額 1,343.2円

資本組入額 671.6円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,343.2円

資本組入額 671.6円

割当先 株式会社SBI証券

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,758,000	17,580	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,758,000		
総株主の議決権		17,580	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,704	1,120,404
営業未収入金	310,809	183,336
求償債権	525,673	636,964
前払費用	10,366	11,304
繰延税金資産	40,721	56,750
その他	9,664	37,607
貸倒引当金	214,908	248,417
流動資産合計	1,566,031	1,797,951
固定資産		
有形固定資産	18,514	15,930
無形固定資産	33,940	28,089
投資その他の資産	44,467	41,264
固定資産合計	96,923	85,284
資産合計	1,662,954	1,883,235
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	118,082	66,481
未払金	39,134	20,315
未払費用	16,186	20,725
未払法人税等	42,618	20,968
預り金	2,410	11,910
前受収益	90,000	100,059
賞与引当金	16,114	22,115
保証履行引当金	1 35,368	1 42,298
その他	1,939	4,439
流動負債合計	361,855	309,314
固定負債		
その他	19,154	11,163
固定負債合計	19,154	11,163
負債合計	381,009	320,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,000	664,374
資本剰余金	317,000	419,374
利益剰余金	402,944	479,009
株主資本合計	1,281,944	1,562,757
純資産合計	1,281,944	1,562,757
負債純資産合計	1,662,954	1,883,235



(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	1,504,369
営業費用	1,416,754
営業利益	87,615
営業外収益	
受取利息	395
債権譲渡益	25,000
受取遅延損害金	29,693
償却債権取立益	2,322
その他	72
営業外収益合計	57,483
営業外費用	
上場関連費用	16,406
営業外費用合計	16,406
経常利益	128,692
税引前四半期純利益	128,692
法人税、住民税及び事業税	66,730
法人税等調整額	14,102
法人税等合計	52,628
四半期純利益	76,064

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

- 1 保証債務残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
債務保証額(月額) (注)1	7,603,132千円	8,645,551千円
再保証額 (注)2	521,458千円	595,824千円
保証履行引当金	35,368千円	42,298千円
差引額	8,089,223千円	9,199,078千円

(注)1 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

- 2 賃借人の一定期間の未収入期間の家賃等に対して、ライフカード株式会社に再保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

営業収益の季節的変動

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社では、入居者(賃借人)に対する家賃債務の保証による初回保証料及び更新保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向があります。このため、事業年度の営業収益に占める第3四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	15,367千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年11月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ73,876千円増加しております。

また、平成27年12月24日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行30,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,148千円増加しております。平成27年12月25日を払込期日とする新株予約権の行使による新株発行33,400株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,350千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は664,374千円、資本剰余金は419,374千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	76,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,064
普通株式の期中平均株式数(株)	1,776,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	
普通株式増加数(株)	84,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1 当社株式は、平成27年11月19日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 当社は、平成27年6月19日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的  
 当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。
2. 株式分割の割合及び時期：平成28年4月1日付をもって平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
3. 分割により増加する株式数 普通株式3,862,800株
4. 当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円62銭

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

あんしん保証株式会社  
取締役会御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあんしん保証株式会社（旧会社名 貸貸あんしん保証株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、あんしん保証株式会社（旧会社名 貸貸あんしん保証株式会社）の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。